

長期投資家の皆様へ

年初から続いた世界の株式市場混乱は、ようやく落ち着きを取り戻しつつあります。中国経済の失速に対しては、34兆円規模と言われる追加財政投入が全人代で打ち出されたことによるカンフル剤効果で、足元の危機は封じ込まれ、先のG20での資本規制やむなしのムードも当面の中国市場安定の下支えとなっています。

そして一方向の原油安にも歯止めがかかり、市場に1バレル＝40ドルあたりの低位安定コンセンサスが出来たことで、先進国市場では資源安からの実体経済への恩恵にも、徐々に目が向けられ始めています。

米日欧の企業業績は決して楽観的な見通しにはなっていないものの、景気全体を損なうほどの悲観でもなく、現状レベルの株価水準が落ち着き処としての当面の市場コンセンサスになって来ているように感じます。

日欧揃ってのマイナス金利政策は、その実効性を疑問視する声も少なくありませんが、いずれも量的緩和との併用が前提である限りにおいて、マネーをリスクオン方向へと誘導する効果は、やがて相応に現れて来るはずです。

マーケットでは今、米国の利上げペースが最大の関心事のひとつとなっており、米金融当局関係者の発言に為替も株式市場もビビッドに反応していますが、更なる利上げは米国経済の底堅さの裏付けによって判断されると共に、世界の金融市場動向への配慮も併せた慎重さをイエレン議長は示していて、決して悪材料というわけではありません。

「セゾン号」は、年初からの相場下落トレンドでも全くスタンスを変えることなく、皆さまから投入いただいた資金を丁寧に、割安な資産購入へと充当して来ており、今後の成果につながる行動が出来ていると考えています。まだ暫し、短期的には荒っぽい値動きの局面も想定されますが、泰然自若と進んでまいります！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は、中国で一段の低下が確認されたものの、米国では上昇して米国経済の先行きへの懸念が後退し、その後は原油価格が上昇基調となり、リスク回避姿勢が後退したことから、上昇しました。

中盤にかけては、中国で輸出入の低迷が確認され、やや軟調に推移する局面もあったものの、原油価格の上昇が続いたことから、株式市場も上昇基調となり、その後は欧州中央銀行（ECB）が市場の期待を上回る積極的な金融緩和策を打ち出したことを受けて、一段と上昇しました。中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り据え置かれると共に、参加者の政策金利の見通しが引き下げられ、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことから、株式市場は一段と上昇しました。

終盤には、米国で利上げ時期の前倒し観測が高まったことや原油価格が下落に転じたことを受けて、やや軟調な展開となる局面もあったものの、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が利上げに対して慎重な発言を行ったことを受けて、米国の利上げ観測が後退し、反発に転じました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1バレル	38.34 ドル	+13.60%
NY 金先物（中心限月）／1トロイオンス	1235.6 ドル	+0.04%

景気の先行きに対する懸念は燻っているものの、原油価格が上昇基調となるなかで、ユーロ圏では大規模な金融緩和が打ち出され、米国では利上げペースが緩やかなものになるとの見通しが示されるなど、世界的な金融緩和環境の長期化観測が拡がり、世界の株式市場は上昇しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から、原油価格が上昇基調となりリスク回避志向が後退するなかで、製造業の景況指数が判断の分かれ目となる 50 は下回ったものの予想を上回ったことから米国経済の先行きに対する懸念が後退して大きく上昇し、その後発表された雇用統計でも非農業部門の雇用者の伸びが予想を上回ったことから堅調な展開となりました。中盤にかけては、中国経済の先行きへの懸念が高まったことなどをを受けて、やや軟調に推移する局面もあったものの、欧州中央銀行（ECB）理事会で大規模な金融緩和策が打ち出されたことをを受けてリスク選好が強まり、一段と上昇しました。その後は、小売売上高が弱い結果となり米国経済の先行きへの懸念が高まる局面もあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り据え置かれると共に、参加者の政策金利の見通しが引き下げられ、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことを受けて安心感が広がり、一段と上昇しました。

終盤には、複数の地区連銀総裁が早期利上げの可能性に言及し、利上げ時期の前倒し観測が高まったことや企業利益の減少が確認されたことを受けてやや軟調な展開となる局面もありましたが、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が利上げに対して慎重な発言を行ったことを受けて利上げ観測が後退し、反発に転じました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	17685.09	+7.08%
S&P500（米ドル）	2059.74	+6.60%
ナスダック総合指数（米ドル）	4869.848	+6.84%

米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の 2016 年末の政策金利見通しによると、昨年 12 月時点では 0.25% ずつ年 4 回程度の利上げを見込む参加者が多かったものの、3 月時点では年 2 回程度の利上げを見込む参加者が多くなっており、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が一段と強まりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、原油価格が上昇基調となりリスク回避志向が後退するなかで、ユーロ圏の物価指数の低迷が確認され、追加緩和への期待が高まったほか、ユーロ圏の小売売上高が堅調な伸びを示したことから、先行きへの明るい見方が広がって上昇しました。中盤にかけては、中国で貿易の低迷が確認されたほか、欧州中央銀行（ECB）理事会を控えた様子見姿勢からやや軟調な展開となり、欧州中央銀行（ECB）理事会では市場の期待を上回る規模の金融緩和策が打ち出されたものの、理事会後の記者会見でドラギ総裁が一段の利下げを否定したことから、株式市場は大きく下落しました。しかし、その後は落ち着きを取り戻すと共に、積極的な金融緩和策を評価する見方が強まり、大きく上昇しました。

中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことからドルが下落してユーロが上昇したほか、イギリスの金融政策委員会（MPC）の議事録で、イギリスの欧州連合（EU）離脱の賛否を問う国民投票を巡る不透明感が景気に与える可能性が言及されたこともあって、軟調な展開となりました。終盤にはベルギーでテロ事件が発生し、地政学的リスクへの警戒が高まったことやユーロが対ドルで上昇基調となったことから、やや力強さを欠く展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	9965.51	+4.95%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4385.06	+0.72%
英 FT100 指数（英ポンド）	6174.90	+1.28%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	7807.89	-0.46%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	113.62	+1.00%

欧州中央銀行（ECB）は、政策金利を一段と引き下げると共に、国債などを買い取る量的緩和策の規模を拡大したほか、買い取る対象を国債だけでなく社債にも広げるなど、積極的な姿勢を示しました。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、原油価格が上昇基調となりリスク回避志向が後退すると共に、米国経済の先行きへの懸念が後退して、為替市場で円安基調となったことから、国内の株式市場は大きく上昇しました。中盤にかけては、10-12 月期の GDP が上方修正されたものの、個人消費が下方修正されるなど力強さを欠く内容となったほか、中国で貿易の低迷が確認されたことから軟調な展開となりました。その後は、欧州中央銀行（ECB）理事会で、市場の予想を上回る追加緩和策が打ち出され、安心感が広がったこともあって堅調な展開となり、機械受注で設備投資の先行指標とされる船舶と電力を除く民需が予想を超える伸びとなったことから、先行きへの明るい見方が広がって一段と上昇しました。中盤には、日本銀行の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が打ち出されたことをきっかけに為替市場で円高基調となり、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が強まったことでドルが下落し、対ドルで一段の円高となったことから、軟調な展開となりました。

終盤には、米国で利上げ時期の前倒し観測が高まったことを受けて、対ドルで円安となり、堅調な展開となりましたが、その後は米国の利上げ観測が後退してドルが下落して対ドルで円高となったことや鉱工業生産の低迷が確認されたことから、力強さを欠く展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	16758.67	+4.57%
TOPIX[東証株価指数]	1347.20	+3.80%
MSCI Japan 指数（円）	812.60	+3.43%

欧州中央銀行（ECB）が追加緩和を打ち出し、米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げペースが緩やかなものになることが示唆される一方で、マイナス金利導入後の日本銀行の金融政策に不透明感が高まっていることもあって、株式市場は力強さを欠く動きとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、経済的に関係の深い中国で製造業の景況感指数の低迷が確認されたものの、原油価格が上昇基調となりリスク回避志向が後退するなかで、オーストラリアの 10-12 月期の GDP が家計消費の伸びなどが投資の落ち込みを補い、予想を超える伸びとなったほか、オーストラリアの主要な輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことを受けて、上昇しました。

中盤にかけては、中国で貿易の低迷が確認され、やや軟調に推移する局面もあったものの、原油価格の上昇が続く中で、欧州中央銀行（ECB）が市場の予想を上回る追加の金融緩和策を打ち出したことを受けて、上昇基調が続きました。

中盤には、中国で小売売上高や鉱工業生産の伸び率の鈍化が確認されたものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り据え置かれると共に、参加者の政策金利の見通しが引き下げられ、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことから、安心感が広がって堅調な展開が継続しました。

終盤には、米国で利上げ時期の前倒し観測が高まったことを受けて、軟調な展開となりましたが、その後は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに対して慎重な発言を行ったことを受けて、米国の利上げ観測が後退して反発しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1141.13	+11.31%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5082.785	+4.14%
香港ハンセン指数（香港ドル）	20776.70	+8.71%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2840.90	+6.54%

中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う資源価格の低迷を受けてオーストラリアの 10-12 月期 GDP では、投資の落ち込みが確認されましたが、低金利の恩恵を受けて住宅投資が増加したほか、家計消費も堅調な伸びとなっており、予想以上の伸びを記録しました。

3 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数の一段の低下が確認されるなど、新興国の製造業の景況感指数は低迷が目立ったものの、原油価格が上昇基調となったことを受けてリスク回避志向が後退したほか、米国で製造業の景況感指数が上昇したことなどを受けて、景気の先行きに対する懸念が後退したことから、上昇基調となりました。

中盤にかけては、中国で貿易の低迷が確認され、中国経済の先行きへの懸念が強まったほか、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まったことから、上昇には力強さを欠く展開となりましたが、その後は、欧州中央銀行（ECB）が市場の予想を上回る追加の金融緩和策を打ち出したことを受けて、リスク選好が強まって上昇しました。

中盤には、中国の鉱工業生産や小売売上高が共に予想を下回る伸びに留まり、中国経済の減速への懸念が一段と高まって軟調に推移する局面もあったものの、中盤以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が予想通り据え置かれると共に、参加者の政策金利の見通しが引き下げられ、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことを受けて、安心感が広がって上昇基調となりました。

終盤には、米国で利上げ観測が高まったほか、原油価格が反落に転じたことを受けて、軟調な展開となる局面もありましたが、その後は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに対して慎重な発言を行ったことを受けて、米国の利上げ観測が後退して反発しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	836.80	+13.03%
ブラジルボブスバ指数（ブラジルレアル）	50055.27	+16.97%
中国上海指数（中国元）	3003.915	+11.75%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1995.85	+4.13%
台湾加権指数（台湾ドル）	8744.83	+3.97%
ロシア RTS 指数（米ドル）	876.20	+13.97%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	25341.86	+10.17%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	52250.28	+5.74%

原油価格の上昇によるリスク回避志向の後退や、先進国の金融緩和観測を背景に新興国の株式市場は大きく上昇しましたが、中国では輸出、輸入、鉱工業生産、小売売上高が揃って予想を下回り、景気の先行きへの懸念が高まっているほか、ブラジルでは景気の低迷やインフレ率が高止まりする中で、政治の混迷が続くなど、新興国経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

国債市場は、前半、原油価格が上昇してリスク回避志向が後退し、株式市場が上昇基調となるなかで、マイナス金利の導入を受けて国債への需要が高まっている日本を除いてやや軟調な展開となりましたが、中盤以降はユーロ圏で市場の期待を上回る規模の追加の金融緩和策が打ち出され、米国では利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことから、堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場では、満期までの期間が 5 年以内の国債が上昇し、全体でも上昇しました。

序盤から原油価格が上昇基調となり、物価の上昇観測が強まると共にリスク回避姿勢が後退する中で、製造業の景況感指数が予想以上に上昇したほか、雇用統計では非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことから、利上げペースが加速するとの見方が拡がり、軟調な展開となりました。中盤以降はユーロ圏で市場の期待を上回る追加の金融緩和策が打ち出された他、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利が据え置かれると共に参加者の政策金利の見通しが引き下げられ、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことを受けて上昇基調となり、終盤まで堅調な展開が継続しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.769%付近	+0.034%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏ではドイツ国債が下落したものの、フランス国債やイタリア国債などが上昇し、全体でも上昇しました。

前半、原油価格が上昇基調となり、リスク回避姿勢が後退するなかで、全般的に軟調な展開となったものの、中盤にかけて開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で、政策金利の引き下げや国債の買入れ額の増額を含む、市場の期待を上回る規模の追加金融緩和策が打ち出されたことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に上昇し、終盤まで堅調な展開となりました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.153%付近	+0.046%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場では満期までの期間が 10 年を超える国債が上昇し、全体でも上昇しました。

日本銀行によるマイナス金利の導入を受けて、利回りを求める動きが強まっていることから、利回りがプラスとなっている超長期債に対する需要が強まっており、リスク回避姿勢が後退して株式市場が上昇するなかでも、堅調な展開となりました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.029%付近	+0.031%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルが、米連邦公開市場委員会（FOMC）の参加者の政策金利の見通しが引き下げられ、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことを受けて下落する一方で、ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が市場予想を上回る追加緩和策が打ち出したものの、ドラギ総裁が一段の利下げを否定したことから、堅調な展開となりました。

円は原油価格が上昇してリスク回避志向が後退するなかで、軟調な推移となり、対ドルでは上昇したものの、対ユーロでは円安となりました。

また、原油などの資源価格が上昇したことやそれに伴いリスク回避志向が後退したことを受けて、ブラジルリアル、オーストラリアドルなどの資源国通貨や韓国ウォンなどの新興国通貨が上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、ほぼ変わらずとなりました。

前半、米国で製造業の景況感指数が予想以上に上昇したことなどを受けて米国経済の先行きへの懸念が後退すると共に、利上げペースが早まるとの見方が強まってドルが底堅い動きとなる一方で、円はリスク回避姿勢の後退を背景に下落し、対ドルで円安基調となりました。中盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利が据え置かれると共に、参加者の政策金利の見通しが引き下げられ、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことを受けてドルが軟調な展開となり、対ドルで円高となりましたが、終盤には、米国で利上げ時期の前倒し観測が高まってドルが反発し、対ドルで円安となりました。しかし、その後はイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言をきっかけに米国の利上げ観測が後退してドルが下落し、対ドルで円高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

前半、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和策の規模が市場に期待を下回ることへの警戒からユーロが堅調に推移する一方で、円はリスク回避姿勢の後退を背景に下落し、対ユーロで円安基調となりました。中盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では市場の予想を上回る追加緩和策が打ち出されたものの、理事会後の記者会見でドラギ総裁が一段の利下げを否定したことを受けてユーロが上昇して対ユーロで円安となり、その後もユーロが堅調な推移となったことから、終盤まで円安基調が継続しました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	112.57	-0.12%（円高）
円／ユーロ	128.12	+4.55%（円安）
ユーロ／ドル	1.138	+4.66%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2016年3月31日現在）

今月のマーケット

株式：【原油価格が上昇基調となるなかで、ユーロ圏で金融緩和の拡大が打ち出されたほか、米国で利上げの先送り観測が強まり上昇】

原油価格が上昇基調となったことでリスク回避姿勢が後退するなかで、ユーロ圏で追加の金融緩和策が打ち出されると共に、米国で景気の先行きへの懸念が後退するなかでも利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認され、安心感が広がって上昇しました。

為替：【ドルが下落し、ユーロが堅調。円はリスク回避志向が後退して反落し、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで下落】

米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されドルが下落する一方で、追加の金融緩和策が打ち出されたものの、一段の利下げが否定されたことを受けてユーロが堅調な展開となりました。2月に大きく上昇した円はリスク回避姿勢の後退を受けて反落しました。

今月の投資スタンス

今月は、中盤に TMA 長期投資ファンドを全額売却し、その売却資金を利用して新しく投資対象ファンドとなったコムジエスト日本株式ファンドへの投資を開始しました。その後は、定期積立プランでのご購入などにより、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジエストヨーロッパファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジエストエマージング

マーケットファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月とほぼ変わらず、月末時点で 1.5% となっております。

ファンドマネジャーからの一言

3 月から日本株式への投資を行うコムジエスト日本株式ファンドへの投資を開始致しました。当ファンドは、2008 年から投資を開始し、現在まで良好な運用成果を生み出しているコムジエストヨーロッパファンド、エマージングマーケットファンドと同じ、持続的に高い成長が期待できる企業に割安と考えられる価格で集中的に投資を行うファンドです。

コムジエスト社は、1985 年の創立当初から日本株式の運用を行っており、特に 2009 年からは日本株式の運用体制を強化しています。当社としては、日本においても資本効率への関心が高まるなかで、コムジエスト社の質を伴った長期的な成長を重視する投資アプローチの有用性が高まると考え、新たな投資対象候補ファンドとして、定性及び定量面からの調査を行い、他のファンドとも比較を行った上で、組入れを決定致しました。

一方、2008 年から投資を行って参りました、個別銘柄の選別を重視しながら国内外の株式に柔軟な資産配分を行う TMA 長期投資ファンドは、投資先ファンドが担う役割を個別銘柄の選別に集中する方針の下、全額を売却し、日本の株式市場へは、スパークス・集中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドにコムジエスト日本株式ファンドを加えた 3 本のファンドを通じて投資を行って参ります。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,304円
純資産総額	305.1億円

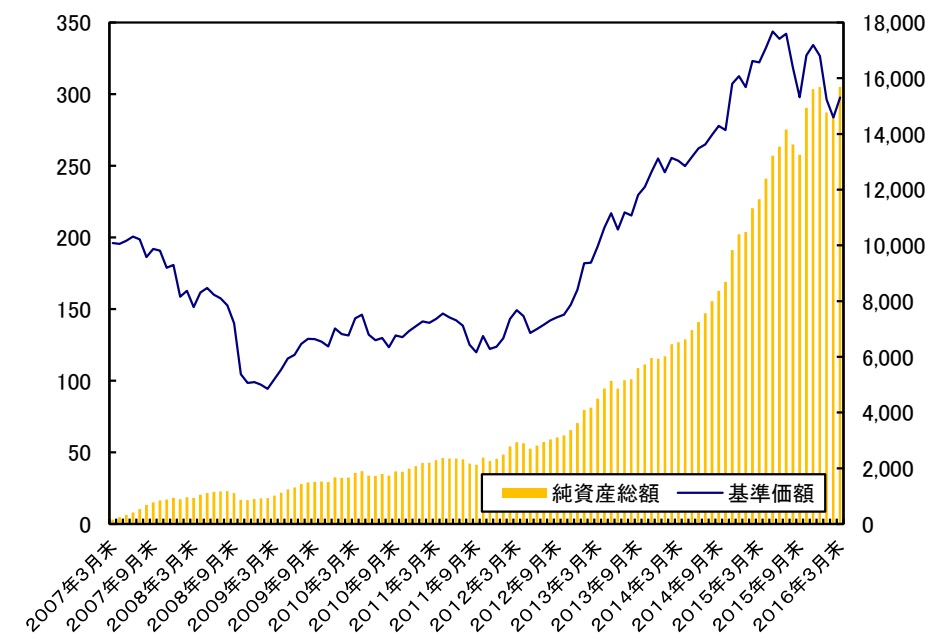
設定来騰落率	53.04%
過去1ヶ月間の騰落率	4.88%
過去6ヶ月間の騰落率	-0.08%
過去1年間の騰落率	-7.66%
過去3年間の騰落率	53.64%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2016年3月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

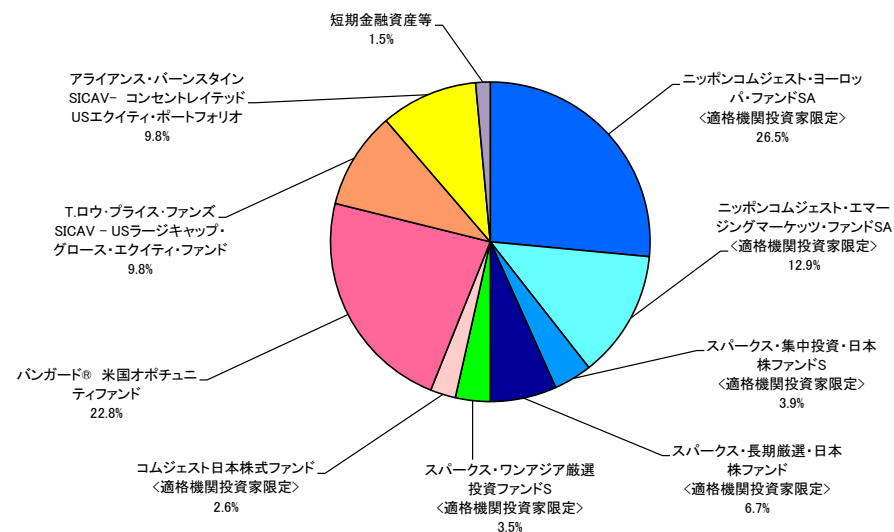
セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2016年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	26.5%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.9%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.7%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.5%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.6%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.8%
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	9.8%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.8%
短期金融資産等	1.5%
合計	100.0%

資産配分状況(2016年3月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.49%となります。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2016年2月29日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

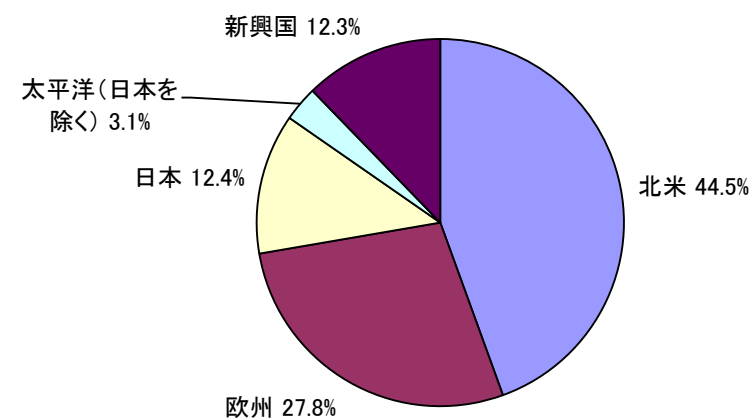
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.5%	53.6%	-9.1%
日本	12.4%	7.8%	4.6%
フランス	8.0%	3.4%	4.6%
スイス	3.8%	3.2%	0.6%
デンマーク	3.3%	0.7%	2.7%
中国	3.3%	2.3%	1.0%
イギリス	3.3%	6.6%	-3.4%
ドイツ	3.2%	3.0%	0.3%
スペイン	3.0%	1.0%	1.9%
香港	2.4%	1.0%	1.4%
ブラジル	1.7%	0.6%	1.2%
インド	1.7%	0.8%	0.9%
南アフリカ	1.5%	0.7%	0.8%
台湾	1.4%	1.2%	0.2%
オランダ	1.1%	1.0%	0.0%
スウェーデン	0.9%	1.0%	-0.1%
韓国	0.9%	1.5%	-0.6%
イタリア	0.7%	0.7%	0.0%
メキシコ	0.7%	0.4%	0.2%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.4%
オーストラリア	0.5%	2.3%	-1.8%
ロシア	0.4%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.2%	0.3%	-0.1%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.3%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
タイ	0.1%	0.2%	-0.1%
インドネシア	0.1%	0.3%	-0.2%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2016.4.5

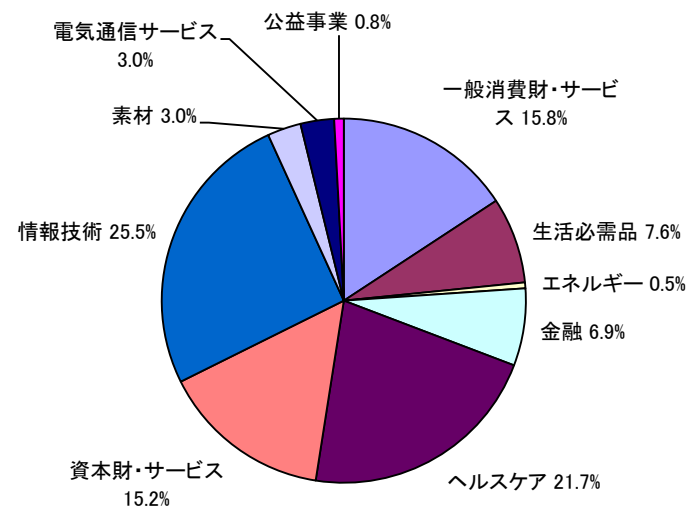
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	15.8%	13.0%	2.8%
生活必需品	7.6%	10.9%	-3.2%
エネルギー	0.5%	6.4%	-5.9%
金融	6.9%	20.2%	-13.3%
ヘルスケア	21.7%	12.2%	9.5%
資本財・サービス	15.2%	10.5%	4.7%
情報技術	25.5%	14.8%	10.7%
素材	3.0%	4.7%	-1.7%
電気通信サービス	3.0%	4.0%	-1.0%
公益事業	0.8%	3.4%	-2.6%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2016.4.5

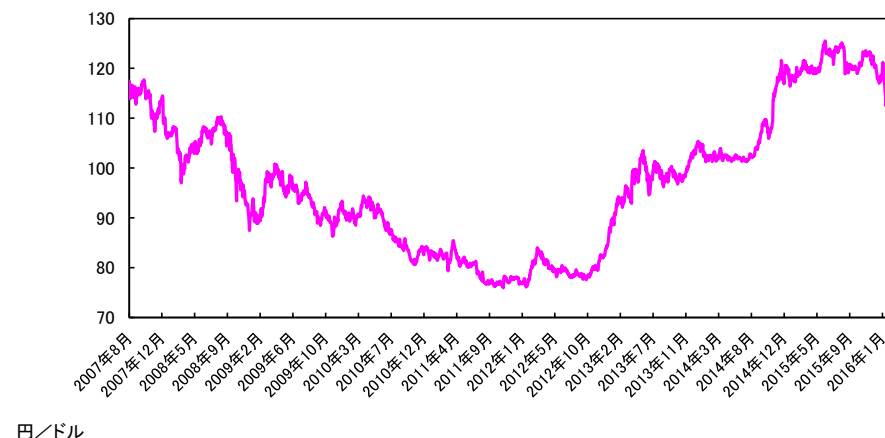
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
変化率（組入来）	-4.05%
変化率（3月度）	-0.83%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2016年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 3 月 31 日現在の値

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	191.2
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	175.8
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	135.5
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	280.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	294.0
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	86.6
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	102.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	222.9
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	237.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	90.7

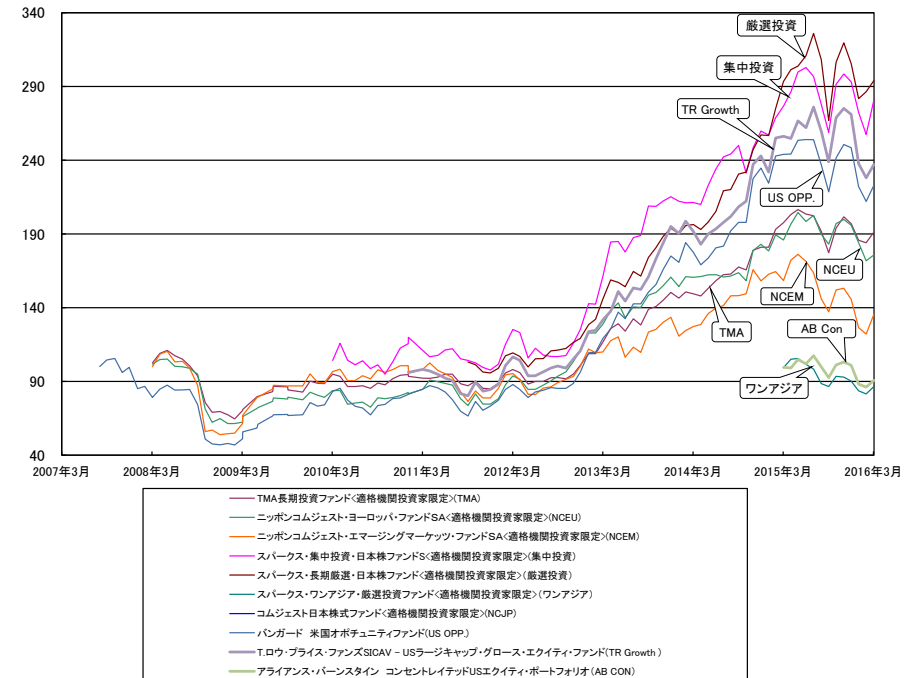
2016 年 2 月 29 日の値を 100 とした場合の 2016 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	103.9
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	102.4
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	111.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	109.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	102.6
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	106.1
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	102.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	105.1
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	103.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	105.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

※TMA 長期投資ファンドは組入れ最終日の 2016 年 3 月 16 日までの数値

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>およびニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV・USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは 2011 年 3 月 15 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV・コンセントレイテッド USエクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

日本株式の業種には東証 33 業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分 (GICS) のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第 2 位または第 3 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、日経平均株価の+4.6%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.8%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.7%でした。2 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 14 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	93.7%
現金・その他	6.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	15.93%
2	化学	14.08%
3	卸売業	12.55%
4	その他製品	11.59%
5	精密機器	9.70%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
テルモ	精密機器
花王	化学
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
良品計画	小売業
アシックス	その他製品
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は+9.0%でした。2 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.3%
現金・その他	5.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	17.93%
2	不動産業	13.20%
3	機械	9.59%
4	食料品	9.06%
5	卸売業	7.45%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
SRAホールディングス	情報・通信業
レンゴー	パルプ・紙
セントラル硝子	化学
三浦工業	機械
TPR	機械
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率（組入れ最終日の前営業日の 3 月 15 日まで）は+4.6%でした。

当ファンドは 2016 年 3 月 16 日に全額を売却致しましたので、2016 年 3 月 31 日末現在のファンドの詳細情報は掲載しておりません。

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率（組入れ開始日の前営業日の 3 月 11 日から）は、日経平均株価の-1.1%、東証株価指数（TOPIX）の-0.9%に対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.5%でした。3 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.3%
短期金融資産など	3.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	4.2%
2	キーエンス	情報技術	日本	4.0%
3	エムスリー	ヘルスケア	日本	3.9%
4	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.6%
5	ホンザキ電機	資本財・サービス	日本	3.4%
6	MonotaRO	資本財・サービス	日本	3.4%
7	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.3%
8	シマノ	一般消費財・サービス	日本	3.2%
9	日本M&Aセンター	金融	日本	3.1%
10	光通信	一般消費財・サービス	日本	3.1%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックス（円建て換算）* の+9.3%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+6.6%でした。1 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 46 銘柄となっています。

（当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	92.4%
現金・その他	7.6%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	31.18%	1 資本財・サービス	17.57%
2 オーストラリア	14.95%	2 金融	16.53%
3 台湾	12.24%	3 一般消費財・サービス	13.42%
4 中国	9.79%	4 情報技術	12.84%
5 韓国	9.20%	5 電気通信サービス	11.49%
6 シンガポール	5.32%	6 公益事業	10.25%
7 フィリピン	3.30%	7 生活必需品	6.66%
8 タイ	3.06%	8 ヘルスケア	2.23%
9 インドネシア	1.96%	9 素材	1.41%
10 マレーシア	1.38%		

組入上位 10 銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
JARDINE MATHESON	資本財・サービス
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
PRESIDENT CHAIN ST	生活必需品
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

バンガード 米国オポチュニティファンド
（インスティテューショナルシェア・クラス）

3 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+6.8%に対し、米国オポチュニティファンドは+7.0%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 2 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、2 月末時点の組入銘柄数は 201 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2015 年 12 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 Dyax Corp	ヘルスケア	4.8%
2 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	4.4%
3 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.8%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.8%
5 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.7%
6 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.5%
7 Alphabet Inc.	情報技術	2.3%
8 Charles Schwab Corp.	金融	2.1%
9 Amgen Inc.	ヘルスケア	1.8%
10 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	31.9%
2 ヘルスケア	27.2%
3 資本財・サービス	17.3%
4 一般消費財・サービス	14.2%
5 金融	5.7%
6 生活必需品	1.3%
7 素材	0.9%
8 エネルギー	0.7%
9 電気通信サービス	0.6%
10 公益事業	0.0%

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

3 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+6.6%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+4.2%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 66 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：42.9%）

銘柄	業種
Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア
Allergan	ヘルスケア
Alphabet	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
American Airlines	資本財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	資本財・サービス
Facebook	情報技術
Priceline	一般消費財・サービス
Visa	情報技術

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	25.9%
2	ヘルスケア	24.7%
3	一般消費財・サービス	24.3%
4	資本財・サービス	16.0%
5	金融	6.3%
6	素材	1.1%
7	電気通信サービス	0.7%
8	生活必需品	0.7%
9	エネルギー	0.0%
10	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

3 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+6.6%、ラッセル 1000 グロース指数の+6.6%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+7.4%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 21 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：57.67%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Amphenol	情報技術	6.81%
2	Quintiles Transnational	ヘルスケア	6.73%
3	Priceline	一般消費財・サービス	6.66%
4	Charles Schwab	金融	6.13%
5	Ecolab	素材	6.08%
	Automatic Data Processing	情報技術	5.82%
6	MasterCard	情報技術	4.95%
7	Abbot Laboratories	ヘルスケア	4.83%
8	Verisk Analytics	資本財・サービス	4.83%
9	Celgene	ヘルスケア	4.83%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	31.30%
2	一般消費財・サービス	24.03%
3	ヘルスケア	21.20%
4	資本財・サービス	7.41%
5	金融	6.13%
6	素材	6.08%
7	生活必需品	3.85%
8	エネルギー	0.00%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

3 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+5.8%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+3.4%でした。3 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.9%
短期金融資産など	5.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.8%
2	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	5.5%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.2%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.1%
5	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	4.6%
6	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.1%
7	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	3.8%
8	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	3.6%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.4%
10	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.3%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

3 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+11.8%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+12.5%でした。3 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.3%
短期金融資産など	3.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	7.1%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	5.8%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.4%
4	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.2%
5	CKH HOLDINGS	資本財・サービス	香港	4.2%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.9%
7	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.7%
8	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.3%
9	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.1%
10	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.1%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
3 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑥T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑦スパークス・集中投資・日本株ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑧スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑨アライアンス・バースタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑩スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑪コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。